

目的

政府が取り組むオープンデータ化の環境整備を踏まえ、三遠南信地域の特性を活かしながら産業経済や生活、様々な地域活動を実施している機関が、関連分野における地域課題を発見・共有し、地域住民の参加・官民協働により、産業経済活動の向上、生活利便性や質の向上、地域活動の向上などを図るための三遠南信オープンデータライブラリの基本的考え方（共有すべき情報や共通基盤の整備など）を検討していくための基礎情報の収集を行うことを目的とする。

調査の方法

①SENA 構成員等に対するアンケート調査の実施（2018年2月19日～3月8日）

【調査対象】

自治体(39市町村)+3県、商工会議所・商工会(51機関)、大学(18大学)、信用金庫(9機関)、住民団体(三遠南信住民ネットワーク協議会40団体)、市町村教育委員会(39機関)、医師会(17組織)、シルバー人材センター(21機関)、民間企業(ソフトウェア企業等74社)

【発送・回収状況】 308機関（回収数109機関、回収率35%）

②回収機関に対するヒアリング調査の実施（2018年3月）

ソフトウェア企業5社、商工会議所・商工会2機関、大学1機関、自治体1機関

③広域的な取組事例の分析

2018年3月9日 久留米市 / 同年3月13日 倉敷市・(一社)データクレイドル

④業務の推進体制

全体のとりまとめは、「特定非営利活動法人静岡県西部地域しんきん経済研究所」が行い、具体的な実態調査等において、東三河地域は「公益社団東三河地域研究センター」が、南信州地域は「特定非営利活動法人しんきん南信州地域研究所」が担当し、互いに連携しながら事業を実施。

第1章 オープンデータの概要

オープンデータとは

- **誰でも利用できる** 営利・非営利を問わず、誰でも自由にアクセス、利用、再利用、再配布が可能な形で公開されたデータ。
- **利用し易い** 機械判読に適したデータ形式(CSV等)で、自由に複製・加工や頒布ができる、2次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ。 ※pdf、jpg等ではコンピュータ判別が困難。
- **オープンデータの意義・目的** ※総務省によるオープンデータの意義・目的
①透明性・信頼性の向上 ②国民参加・官民協働の推進 ③経済の活性化・行政の効率化

オープンデータを取り巻く状況

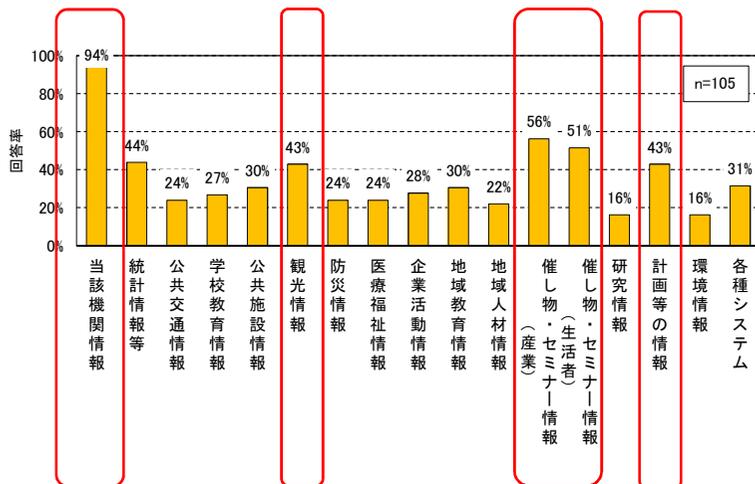
- **2016年12月「官民データ活用推進基本法」の施行**
「国及び地方公共団体は、自らが保有する官民データについて、個人及び法人の権利利益、国の安全等が害されることのないようにしつつ、国民が・・容易に利用できるよう、必要な措置を講ずる」と定義。
- **2017年5月30日「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」策定**
 - ・世界最先端IT創造宣言：安心・安全なデータ流通を促進し、超少子高齢化社会における諸課題の発見・解決や、データを利活用した新サービスの創出等を通じ、国民生活の質の向上等を図る。
 - ・官民データ活用推進基本法に規定された「基本的な計画」の策定。
※基本計画：「電子行政」「健康・医療・介護」「観光」「金融」「農林水産」「ものづくり」「インフラ・防災・減災等」「移動」の8つを重点分野に指定し、重点的に構すべき施策を推進。
- **2017年6月9日「未来投資戦略2017」が閣議決定**
「新しい社会インフラ」である「データ基盤」づくりへの未来投資を加速する必要がある」と位置づけ。
- **2017年12月22日「地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン」発表（内閣府）**
地方公共団体のオープンデータでは、**公共データの公開と利活用により地域の課題を解決するという視点も重要**で、住民や民間企業との連携を図ることも必要と指摘。

第2章 三遠南信地域におけるオープンデータの実情と意向

2-1 オープンデータに関するアンケート調査結果

情報発信の現状

- ①自前で管理しているホームページを利用して情報発信している機関は「90%」。
- ②発信情報の性格は、「鮮度が重視される情報(78%)」、「個別データを集計したり、とりまとめた情報(41%)」が多い。
- ③発信情報分野は、「自らの機関の情報(94%)」、「催し物・セミナー情報(産業)(56%)」、「催し物・セミナー情報(生活)(51%)」、「観光情報(43%)」、「計画等の情報(43%)」が多い。
- ④情報分野毎の発信機関では、行政は広範な分野の情報を発信し、大学、商工会議所等、教育委員会では研究情報、催し物・セミナー情報(産業)、学校教育情報等の特徴的な情報を発信。



■情報発信の内容

■機関別情報発信の内容

	行政	商工会議所・商工会	大学	金融機関	住民団体	民間企業	教育委員会	医師会	シルバー人材	合計
当該機関情報	100%	100%	92%	100%	77%	100%	91%	80%	100%	94%
統計情報等	95%	22%	33%	67%		13%	64%	20%	40%	44%
公共交通情報	73%		42%		15%	13%		20%		24%
学校教育情報	41%	6%	58%	17%	8%		82%			27%
公共施設情報	82%		17%		15%		73%		20%	30%
観光情報	95%	83%		33%	46%	13%				43%
防災情報	86%		33%		8%			20%		24%
医療福祉情報	82%	6%			8%			100%		24%
企業活動情報	50%	61%	8%	33%	23%	13%				28%
地域教育情報	82%	6%	8%		46%		55%			30%
地域人材情報	68%				38%		18%		10%	22%
催し物・セミナー情報(産業)	64%	83%	58%	83%	54%	25%	18%	40%	50%	56%
催し物・セミナー情報(生活者)	86%	61%	17%	67%	69%		36%	40%	30%	51%
研究情報	14%	22%	50%		23%	13%				16%
計画等の情報	91%	39%	50%		23%		36%	20%	40%	43%
環境情報	68%				15%					16%
各種システム	86%	6%	58%	33%			36%			31%
合計(有効回答数)	22	18	12	6	13	8	11	5	3 10	105

情報分野毎の主な情報発信内容

- ①当該機関情報 : 各種の催し物・セミナー(80%)、業務内容(79%)
- ②統計情報等 : 教育・文化(52%)、財政(48%)、第一次第二次第三次に関わる統計(46%)
- ③公共交通情報 : 交通機関・路線図(80%)、交通機関の時刻表(64%)
- ④学校教育情報 : 小中学校毎の行事(45%)、幼稚園・保育園等の行事(41%)
- ⑤公共施設情報 : 公共施設(文化)の施設・利用(88%)、公共施設(スポーツ)の施設・利用(75%)
- ⑥観光情報 : 観光催し物情報(86%)、観光スポットの概要・特色(73%)
- ⑦防災情報 : 防災マップ(84%)、緊急避難所・避難ルート(68%)
- ⑧医療福祉情報 : 医療機関(住所・診療分野)(80%)、休日診療医院(76%)
- ⑨企業活動情報 : 地域企業の製品(45%)、小売業の店舗・取扱商品(41%)
- ⑩地域教育情報 : 郷土の文化財(88%)、郷土の歴史文化(81%)
- ⑪地域人材情報 : 地域の偉人(68%)
- ⑫催し物・セミナー情報(産業) : 展示会等のイベント(61%)
- ⑬催し物・セミナー情報(生活者) : 祭り・スポーツ大会等の催し物(60%)、まちづくり等の催し物(55%)
- ⑭研究情報 : 地域計画・産業振興等に関する研究(47%)、技術開発・新商品に関する研究(41%)
- ⑮計画等の情報 : 機関策定の事業計画等(教育分野)(58%)、機関策定の事業計画等(地域づくり)(58%)
- ⑯環境情報 : 河川・湖沼・海等の水質(71%)、大気汚染(71%)
- ⑰各種システム : 各種申請書ダウンロード(79%)、図書館蔵書検索(73%)

三遠南信オープンデータについて

①各機関のオープンデータの整備状況

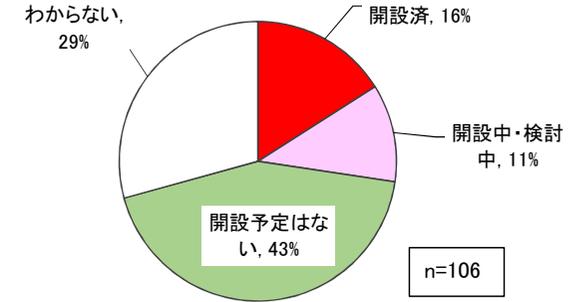
- オープンデータによる情報発信やオープンデータサイト(ホームページサイトと同じサイトを利用している場合も含む)を「開設済」の機関は**16%(2割未満)**。「**開設中・検討中**」を含めても**3割未満**。「**わからない**」が**29%**で非常に高い。
- 整備予定がない理由は、「**必要性を感じていない(必要ない)**」、「**対応していく体制が整備できない**」が高く、**整備による効果が明確でない、わからない状況**。

②三遠南信オープンデータの整備に対するSENAへの情報提供等

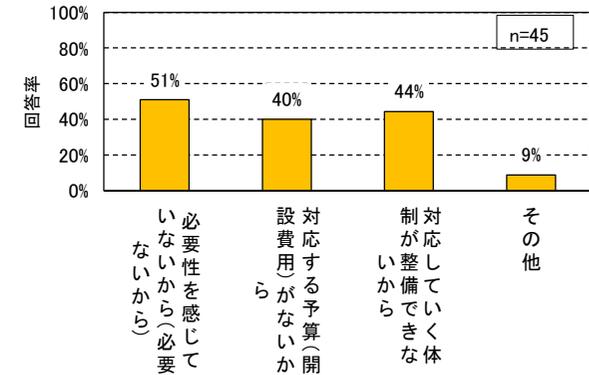
- 「**自前のホームページ等に掲載されている情報のみ、提供できる**」(39%)が高いものの、「**情報提供の諸環境等が定かではないため、判断できない**」(35%)も高い。
- 判断できない等の理由は、情報提供に伴う自らの**作業量・資金負担に対する懸念**、オープンデータとしてどのような情報分野を考えているのかによって情報提供側の機関への効果等が見えないことが不安材料。

■SENAへの情報提供等について

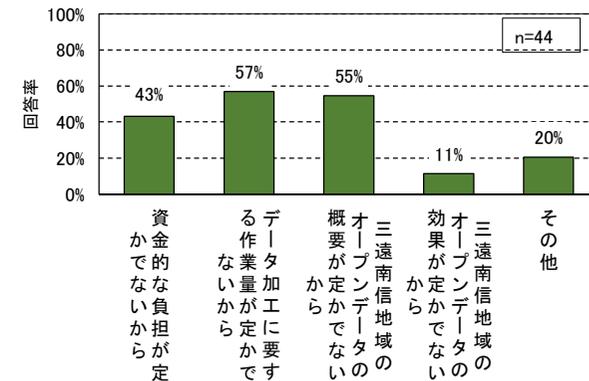
	行政	商工会議所・商工会	大学	金融機関	住民団体	民間企業	教育委員会	医師会	シルバー人材	合計
SENAが要請するデータ形式に合わせた情報を提供できる	8.7%	11.8%	8.3%		16.7%	25.0%				8.8%
SENAが要請するデータ形式に加工はできないが、元となる情報は提供できる	17.4%	5.9%	25.0%				10.0%			8.8%
自前のホームページ等に掲載されている情報のみ、提供できる	39.1%	17.6%	50.0%	20.0%	25.0%	50.0%	60.0%	60.0%	50.0%	39.2%
自前のホームページ等に掲載されていない情報でも、提供できる	4.3%	11.8%			41.7%	12.5%	10.0%			9.8%
現在のところ情報の提供を考えていない	8.7%	5.9%		20.0%	25.0%	12.5%		20.0%	20.0%	10.8%
情報提供の諸環境等が定かではないため、判断できない	34.8%	58.8%	25.0%	60.0%	33.3%	25.0%	20.0%	20.0%	30.0%	35.3%
その他	17.4%	5.9%	8.3%				10.0%		10.0%	7.8%
合計(有効回答数)	23	17	12	5	12	8	10	5	10	102



■オープンデータの整備状況



■オープンデータの開設予定がない理由

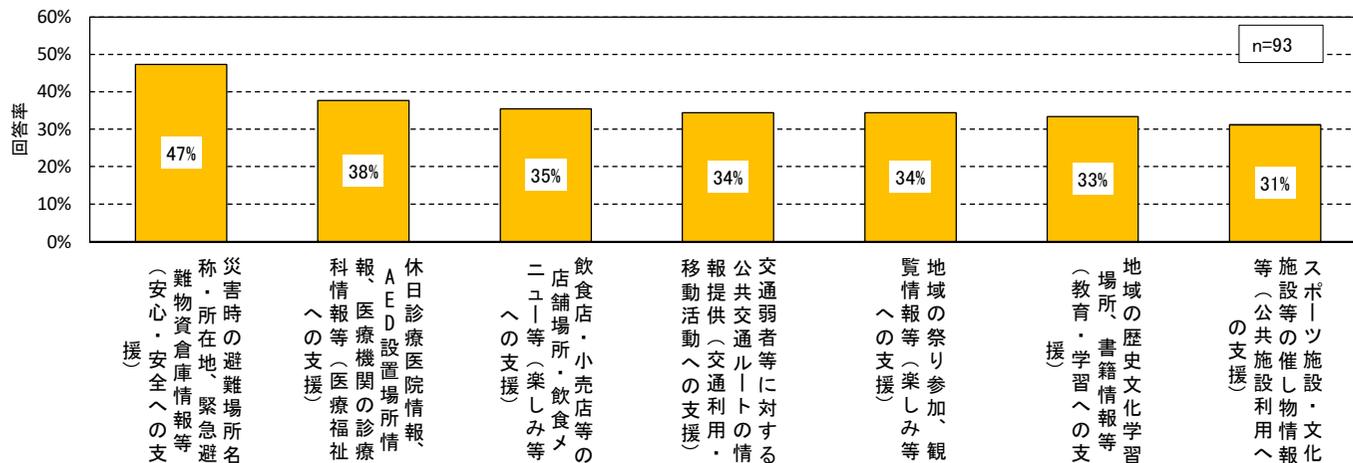


■SENAへの情報提供等について「情報提供を考えていない、情報提供の諸環境等が定かではないため、判断できない」理由

地域の暮らしの視点

「災害時の避難場所名称・所在地、緊急避難物資倉庫情報等(安心・安全への支援)」(47%)、「休日診療医院情報、AED設置場所情報、医療機関の診療科情報等(医療福祉への支援)」(38%)、「飲食店・小売店等の店舗場所・飲食メニュー等(楽しみ等への支援)」(36%)が高い。

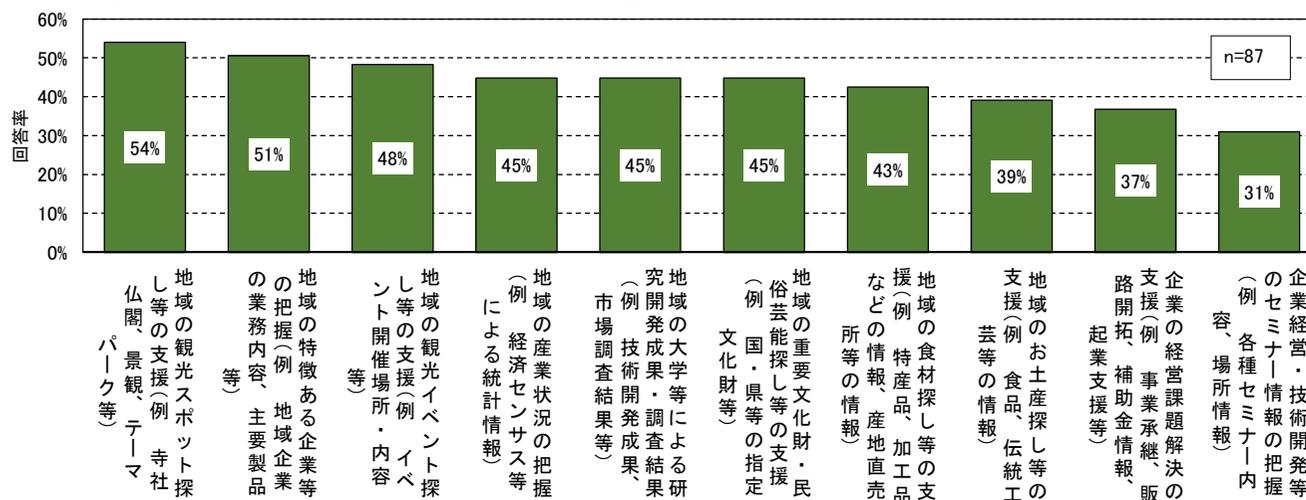
→ 『安心・安全』 『医療福祉』 『快適な住環境として飲食等への利活用』 に期待。



産業振興の視点

「地域の観光スポット探し等の支援」(54%)、「地域の特徴ある企業等の把握」(51%)、「地域の観光イベント探し等の支援」(48%)が高い。

→ 『観光振興』 『工業振興』 等への利活用に期待。



公開が期待されるオープンデータとアプリ開発について

■他機関が保有し、オープンデータとなることが期待される情報

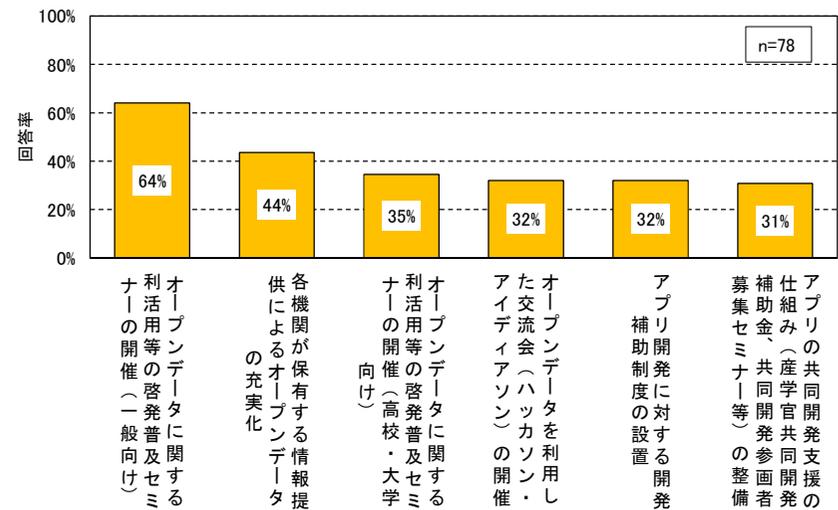
【行政機関（自治体）】 防災情報(地区別の降雨情報等)、交通事故情報(交通事故発生場所情報等)、医療福祉情報(インフルエンザ等の流行性疾病情報)、地図情報(行政区域白地図、基本図等)、空き家情報、公共交通情報(時刻表・運賃、リアルタイム位置情報)等
 【行政機関（国）】 人の移動等に関わる情報（観光情報等）

■アプリ開発して欲しい分野

【観光振興】 サイクリング用のナビ、多言語化した観光情報アプリ、イベントカレンダー等
 【災害時対応】 災害時の道路通行情報システム・受入医療機関、避難場所、支援物資等の相互支援システム等
 【情報分析】 三遠南信地域版RESAS、経済波及効果分析・交通解析システム等

■オープンデータの利活用のための施策

【認知度を高める啓発普及活動】
 ・「オープンデータに関する利活用等の啓発普及セミナーの開催」(一般向け)(64%)。
 【若年層への啓発普及とアプリ開発等に繋がる交流の推進】
 ・「オープンデータの充実化」(44%)。
 ・「オープンデータに関する利活用等の啓発普及セミナーの開催(高校・大学向け)」(35%)、「オープンデータを利用した交流会(ハッカソン・アイデアソン)の開催」(32%)



■オープンデータ利活用のための施策について

オープンデータの整備を契機に連携していききたいこと

- ・「シビックテックの普及」「オープンデータの活用」といったオープンデータそのものの活用に関する連携ニーズが高い。
- ・それ以外では産業振興面で「特産品の販路開拓・ブランド化」「起業支援」「インバウンド振興」、生活関連面で「人づくり・教育全般」「環境保全・環境美化」が高く、地方自治体、商工会議所・商工会、大学（研究者）との連携ニーズが高い。

連携したい分野	生活関連														産業振興														その他		回答分野数									
	交通関係		居住		防災・防犯		教育		文化・スポーツ		環境		その他地域づくり		起業・事業承継・経営支援		商品・技術開発・マッチング		商業・観光振興		産業振興一般				アプリ開発・オープンデータ利用															
	公共交通の利便性	交通安全	移住・定住	中山間の生活支援	医療福祉支援	防災支援	安否・見守り	不登校対応	人づくり・教育全般	スポーツ・文化情報の共有	教育・スポーツ・文化振興	文化・スポーツ施設、書籍等の共有化	環境保全・環境美化	環境教育	環境調査	国際化	活動の場づくり	地域連携	地域課題の発掘・解決	商工・小規模事業者支援	起業支援	事業承継	特産品の販路開拓・ブランド化	技術開発等（ものづくり）	技術開発（アプリ開発）	受発注マッチング	観光振興	インバウンド振興	商業活性化	産業振興		景況調査	企業情報	地域づくり・産業振興政策	労働力（人材不足等）	安全就労	アプリ開発	シビックテックの普及	オープンデータの活用	幅広い分野の情報共有化
地方自治体	①		② ⑤		⑧ ⑦	⑥			⑦	⑦	⑦	⑤	⑤	⑤	⑤	③	③	②	⑤		③	④	⑤			①	④	⑤			③	④		⑥	⑥	⑥	①	③	29	
商工会議所・商工会												⑤			⑤			②	④	⑤		①	⑤		②	②	⑦	⑤	②	④	⑤	③	⑨		⑥	⑥	⑥	③	17	
大学（研究者）								⑦	⑦					⑤	⑤	①			⑤		②	⑤	②	⑥	②		⑤	①			①	③	⑦	⑥	⑥	①	⑥	③	17	
大学（学生）							⑤	③	⑤		⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	①			⑤		②	⑤			②	⑤	①						⑥	⑥	①	⑥		14		
高校		⑥					⑤	③			⑤	⑤	⑤	⑤		③						②					②						⑥	⑥	①	⑥		10		
中学校		⑥					⑤	⑤			⑤	⑤	⑤																				⑥	⑥				8		
小学校		⑥					⑤	⑤			⑤	⑤	⑤																				⑥	⑥				8		
市民団体・NPO								⑦			②	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤			⑤		⑤	⑤	⑤			⑤				③	⑦		⑥	⑥				12		
地域金融機関											②	⑤			⑤	④		②	②	②	⑤				②	⑤			④	③			⑥	⑥				12		
シルバー人材センター									⑤																						⑨	⑥	⑥	⑥				5		
医師会							⑤																							③		⑥	⑥	⑥				5		
ソフトウェア企業等			⑤												⑤	⑥			⑤		⑤	⑤				⑤						⑥	⑥	①	⑥			9		
連携機関数	1	3	1	1	1	1	1	4	7	1	4	1	7	4	6	6	4	6	1	3	7	1	8	1	1	3	3	7	1	4	2	1	6	1	1	6	12	12	1	3

※シビックテック：市民の課題を解決する／生活をより便利にするために、ITを中心としたテクノロジーを活用する活動。米国ではCode for America（非営利組織）が中心となって活動が行われ、オープンデータの活用、クラウドファンディング、ローカルSNS等が進められている。

※表中の番号は以下の機関からの回答を示す。
 ①地方自治体
 ②商工会議所・商工会
 ③大学
 ④金融機関
 ⑤住民団体
 ⑥民間企業
 ⑦教育委員会
 ⑧医師会
 ⑨シルバー人材センター

2-2 オープンデータに関するヒアリング調査結果

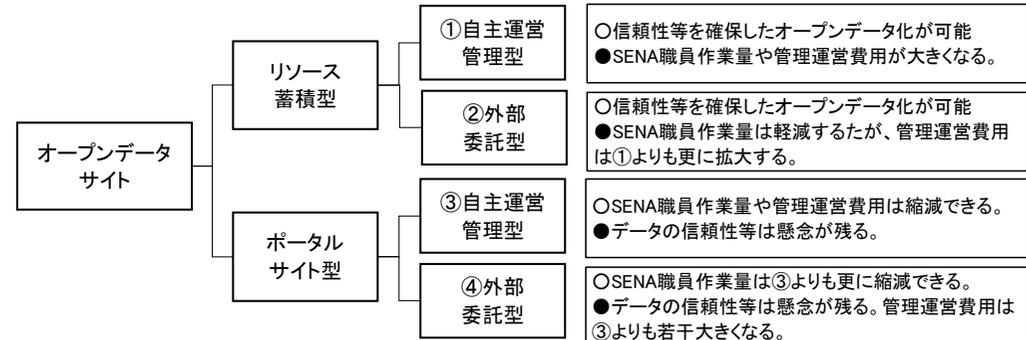
意義等・目

- 現在のホームページは、各機関独自であるため、見づらく、情報収集しづらい。情報収集に特化したWEBサイトを広域で構築することは利用環境が改善する。
- 目的を明確化し、各機関からの費用拠出がし易いようにする必要。
例 目的の例 「地域産業振興」「住民の生活環境の改善」等

サイト内容等

- 既存のホームページサイトと、オープンデータサイトの関係では、外部機関からの情報の取り込み等を踏まえ、検討することが必要。

- オープンデータサイトには、自らリソースを保有・蓄積するタイプ(リソース蓄積型)と、ポータルサイトで他機関のリソースまでのアクセスを紹介するタイプ(ポータルサイト型)があり、それぞれ一長一短がある。



- 広域的な観光振興等への利活用

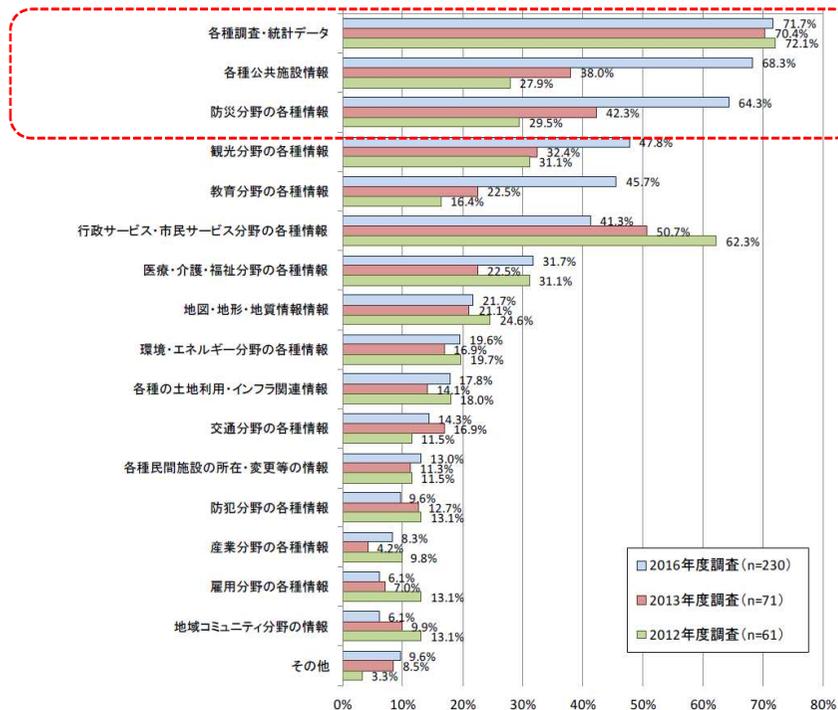
利活用推進

- 地域経済分析システムの三遠南信版、大学等と協働した分析を行う等の使い方を含めた検討を考えていくことが重要。
- オープンデータの整備とその普及、利活用促進に関する周知等を進めていくことが重要。
- 啓発普及並びにデータ蓄積に段階的な計画を考えながら進めていくことが重要。

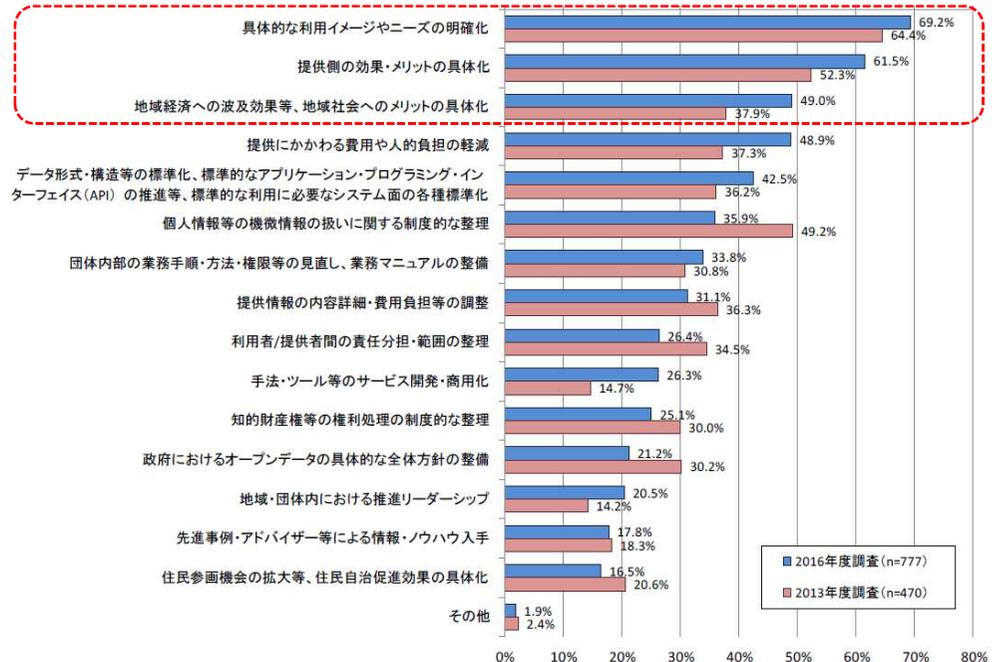
第3章 オープンデータのトレンド分析

3-1 全国の動向

- ①オープンデータへの取組自治体は増加（総務省資料）
「既に取り組んでいる」と回答した自治体は増加傾向で、最新の調査では1,104団体中230団体(21%)。
- ②オープンデータの分野（総務省資料）
「各種調査・統計データ」(72%)、「各種公共施設情報」(68%)、「防災分野の各種情報」(64%)が多く、各種公共施設情報や防災、観光、教育分野が3年前に比べて大きく増加。
- ③オープンデータ利活用の課題（総務省資料）
「具体的な利用イメージやニーズの明確化」(69%)、「提供側の効果・メリットの具体化」(62%)が高く、ニーズの明確化やメリットの具体化等の上位課題は3年前と比べて増加傾向。



■オープンデータとして提供中の公共データ



■オープンデータに関する取組を進める上での課題

3-2 事例分析

- 久留米市 : 九州地域で進めているBODIK（ビッグデータ&オープンデータ・イニシアティブin九州）に参画。総務省が進める「定住自立圏」構想から、「連携中枢都市圏」へ制度移行。
- 倉敷市 : 連携中枢都市圏（高梁川流域圏中枢連携都市圏）を形成し、高梁川流域圏データプロジェクトとして、広域でオープンデータの取組を推進。

オープンデータの広域的整備の課題

①広域的整備の効果

データ公開に係る業務の効率化や、複数の地域を横断したデータの利活用の促進、行政サービスの向上等に関する合同でのアイデア公募やその成果の共有等、大きな効果が期待(久留米市)。

②整備目的の明確化と共有化

オープンデータで何ができるのか、何のために行うのか等について、関係する官民の組織、個人が共通の意識を醸成していかないと協働して推進していくことは難しい(倉敷市)。

③意識醸成

- ・オープンデータは地域課題の解決に繋げる情報インフラであるという意識統一が重要。個々の職員の認識や協力なくしてその実現は難しく、**意識啓発のための研修等は非常に重要**(久留米市)。
- ・圏域全体として進めていくには、**意識の醸成を含め、時間を要する。行政からのデータと民間会社からのデータを繋ぎ、それを事業に活用することが重要であるとの意識啓発**が大切。行政のみでなく、民間が関与無くしては成果を得ていくのは難しい(倉敷市)。

④推進体制・進め方

- ・個々の市町村で取組姿勢に温度差がある。地域連携を一気に全てを実践しようとしても難しい。**先導機関が実践しながら、他地域を巻き込む取組が必要**(久留米市)。
- ・「民・産・学・官」が協働し、オープンデータの収集、利活用アイデアを含め、協働で進められる仕組みづくりが重要(久留米市)。

第4章 三遠南信オープンデータの基本的考え方

4-1 三遠南信オープンデータの基本的考え方

意義・目的

- SENA構成員等からの信頼性、有効性、波及効果等の面から非常に重要。
- 意義・目的では「地域産業振興」「住民の生活環境の改善」等が考えられる。

サイト内容等

サイト設置場所

- オープンデータの収集方法、より多くの機関から情報提供を受け入れる仕組みの構築を検討し、リスク（改ざん等）、費用（管理費用等）面では専門的な技術者等のアドバイスを受けながら検討することが必要。

ポータルサイト型・リソース蓄積型

- オープンデータサイトには「ポータルサイト型」と「リソース蓄積型」があり、一長一短がある。
- オープンデータ分野では、「安全・安心分野」「観光分野」のニーズが高い。**整備するデータ分野、その性格等を踏まえ、「リソース蓄積型」「ポータルサイト型」を採用していくことが重要。**

情報分野の視点

- 広域的なデータ : 39市町村でできるだけ入手・提供できるデータ分野
- 広域的な効果が期待 : 安全・安心、医療福祉、楽しみ等や、産業振興 : 観光等を中心に考える。
- SENA独自データ : SENA構成員等から得られるリソースのみならず、SENA独自で収集できる情報を作成し、その情報公開を進める。(連携ビジョンの進捗情報のオープンデータ化等)

利活用推進

利活用・啓発普及の推進

- 大学等と連携し、オープンデータを利用した**活用研修**、利活用促進コンテスト、「**ハッカソン**」「**アイデアソン**」等の**交流機会**等の開催。
- オープンデータの**利活用を進めるべく人材育成**の推進。

段階的な整備の推進

- できるデータから徐々に整備できるような段階的な計画づくりを進める。

推進機関の設立

- 利活用推進、アプリ開発では、制度設計（補助制度等）や民主導による新たな推進組織を設置していくことが重要。

4-2 三遠南信オープンデータの整備方向

【SENA構成員の合意形成】

- オープンデータの整備の目的・意義と同時に、その整備効果をSENA構成員に対して明確に示していくことが重要。
- 三遠南信地域連携ビジョン推進会議幹事会（3市、3商工会議所）で検討を行うとともに、SENA構成員との意見交換の場を持ちながら進めていくことが必要。
※平成30年4月から、豊橋市のオープンデータサイトは東三河全域に拡大したサービスを行う形態に変わることを踏まえる必要。

【実現可能性の検討】

- オープンデータ分野の絞り込み、公開方法等を含めたオープンデータ化の可能性について、地方自治体、商工会議所・商工会等に依頼する作業内容、費用負担等を含め検討する。

【啓発普及活動の推進】

- SENA構成員の参加の下、オープンデータの効果を体験できるようなセミナー等を開催し、オープンデータがより身近で地域活性化に繋がる重要なツールであることを啓発する。

【推進組織づくり】

- 三遠南信地域のオープンデータの利活用をより推進していくため、民主導による推進組織の設置を進める。具体的には、既存の商工会議所・商工会等の経済界に拘らず、プロジェクトベースで活動できる『Code for MIKAWA』等の組織との協働・連携も考えることが重要である。